

事業コード	0040102	政策コード	02	政策名	社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略						
事業名	プロフェッショナル人材活用促進事業	施策コード	04	施策名	産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備						
		指標コード	01	施策目標(指標)名	多様な人材の活躍を可能にする「働き方改革」の促進と県内就職促進						
部局名	産業労働部	課室名	地域産業振興課	班名	ものづくり振興班	(tel)	0188602	担当課長名	羽川 彦祿	担当者名	西村 淳一
評価対象事業の内容											
1-1. 事業実施の背景(施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 地域に新たな仕事を生み出し、地域と企業の成長戦略を実現していくためには、新事業の創出、既存事業の拡大などをリードできる「プロフェッショナル人材」が必要である。しかし、特定の取引先への依存や経営者自身の生活を優先した「守りの経営」が多かった地方経済では、プロフェッショナル人材の不足や育成の遅れが目立つ。他方、都市圏の大企業等には、事業企画・運営に実績のある人材が多く存在しており、内閣官房の調査によれば、大都市圏に働く人の約4割が、適切な職場があれば地方にU・Iターンしたいとする調査結果もある。このように、地方の潜在的な需要が高く、都市部での供給もあるプロフェッショナル人材の獲得を支援し、地域企業の成長を促進する必要がある。											
1-2. 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 平成27年12月に本事業を開始して以来、秋田県プロフェッショナル人材戦略拠点では、令和2年3月末までに累計509件の人材ニーズを民間人材紹介事業者等に取り繋ぎ、うち128件が人材獲得に至っている。しかしながら、賃金水準や地理的条件等を比較されることなどにより、人材の獲得率は全国平均以下となっている。一方で、東京圏への人口一極集中の是正に向けて、副業・兼業等による地方への人の流れを創出する取組が求められており、人材の獲得競争が激化するなか、賃金水準の低い地方においては、副業・兼業等の多様な働き方により首都圏人材の活用を図ることも重要となっている。											
2. 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) 満足度を把握した対象 受益者 一般県民 (時期 : R02年 03月) 満足度の把握方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 (具体的に) 満足度の状況 秋田県プロフェッショナル人材戦略拠点が行った当該拠点を通じて人材を獲得した企業への調査では、重要度の高い立場の人材を確保できたとの評価や、引き続き当該拠点に人材ニーズを提出する企業もあることなどから、満足度は高いと判断する。											
3. 事業目的(どういう状態にしたかったのか) 県内の中小企業の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、企業の成長戦略の取組に対する意識の醸成を図り、県内企業の取組において中心となる専門的知識や技術を持った人材を都市圏等から獲得することで、県内企業の成長と県外からの人口還流を促進させ、地域の活性化を図る。											
4. 目的達成のための方法 事業の実施主体 県、公益財団法人あきた企業活性化センター 事業の対象者・団体 県内企業等 達成のための手段 県内中小企業への「攻めの経営」への意欲喚起と必要な人材ニーズの掘り起こし、掘り起こしたニーズの具現化を支援するため、秋田県プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、掘り起こした人材ニーズを民間人材紹介事業者等に取り繋ぐことで企業の成長戦略の取組において中心となる人材の獲得を支援するとともに、県内企業の経営者を対象とした経営改善の必要性やプロフェッショナル人材の活用に関するセミナー等を開催する。											
5. 前回評価における指摘事項等 指摘事項 指摘事項への対応											
6. 事業の内容 事業概要及び推進状況 平成27年12月に「秋田県プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、県内の中小企業への「攻めの経営」への意欲を喚起し、企業の成長戦略の取組に必要な人材ニーズの掘り起こしと当該ニーズを民間人材紹介事業者等に取り繋ぐことにより、県内企業が必要とする人材の獲得を支援してきた。令和2年3月末までに累計828件の経営者の相談に応じ、509件の人材ニーズを民間人材紹介事業者等に取り繋いだ。取り繋いだ人材ニーズのうち128件が人材獲得に至っている。また、プロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新の実現を促進するため、金融機関、商工団体等で構成する秋田県プロフェッショナル人材戦略協議会を設置し、関係者間の連携を強化するとともに、県内企業の経営者を対象としたセミナーを開催し、機運の醸成を図っている。											

事業費等		単位(千円)	
内 訳		当初計画事業費	最終事業費
プロフェッショナル人材活用促進事業		106,147	97,692
プロフェッショナル人材活用促進助成金事業		12,000	10,405
地域資源活用型事業者基盤強化事業		20,000	16,710
		0	0
		0	0
事業費計		138,147	124,808
財源内訳	国庫補助金	75,306	65,690
	県 債	0	0
	そ の 他	0	0
	一 般 財 源	62,841	59,118

当初計画及び最終の事業費比較

最終事業費 / 当初計画事業費 =(0.9)

7. 事業の効果及び課題の改善状況
 平成27年12月に本事業を開始して以来、秋田県プロフェッショナル人材戦略拠点では、令和2年3月末までに累計509件の人材ニーズを民間人材紹介事業者等に取り繋ぎ、うち128件が人材の獲得に至っており、獲得した人材を中心とした成長戦略の達成に向けた取組が進められている。当初は、企業が負担することとなる人材紹介手数料がネックとなり、民間人材紹介事業者の活用を敬遠する企業も多くあったが、紹介事業者を通じて雇用した人材の活躍や、県が紹介手数料等を一部補助することなどにより、紹介事業者の活用に対して企業側の理解が得られてきた。しかしながら、賃金水準や地理的条件等を比較されることなどにより、人材の獲得率は全国平均以下となっている。このため、拠点では県内企業の経営者向けにプロフェッショナル人材の活用に関するセミナーを開催し、各業種における全国の賃金相場等を紹介することで、経営者の意識啓発を図っている。

8. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標名	相談件数								指標の種類
指標式	企業訪問及び来所による相談件数								成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	全体	
目標a					212	217	222	651	
実績b					173	183	201	557	
b / a					81.6%	84.3%	90.5%	85.6%	
データ等の出典	プロフェッショナル人材戦略拠点からの実績報告								
把握する時期	当該年度中		月	翌年度	04月	翌々年度	月		

指標名									指標の種類
指標式									成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	全体	
目標a								0	
実績b								0	
a / b									
データ等の出典									
把握する時期	当該年度中		月	翌年度	月	翌々年度	月		

指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来なかった理由

 成果(見込まれる効果)

所管課の評価				評価結果	
有効性の観点	住民満足度の状況	a	b	c	A B C
	【b又はcの場合の分析】				
	事業の効果	適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満			
効率的性の観点	【b又はcの場合の理由】				A 1.0~ B 0.8~ 1.0 C ~0.8
	事業期間の各年度において、指標とした相談件数の実績が目標値を下回ったものの相談件数が増加していることから企業ニーズは高く、そうしたニーズに対して128人の人材獲得に結びついたことから、事業効果は高いといえる。				
	事業の経済性の妥当性	適用の可否 可 不可 a 1.0~ b 0.8~1.0 c ~0.8			
総合評価	$\left[\frac{\text{事業終了後の効果}}{\text{最終事業費}} \right] / \left[\frac{\text{当初計画時の効果}}{\text{当初計画事業費}} \right] =$				A (妥当性が高い) B (概ね妥当である) C (妥当性が低い)
	【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】				
	本事業は、県内の中小企業の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、企業の成長戦略の取組に必要な人材ニーズの掘り起こしをもとに企業の成長に資する知識や経験を持ったプロフェッショナル人材の獲得を支援するものであり、プロフェッショナル人材の獲得後、企業が成長戦略を達成するまでには相当の期間を有するものであるから、現時点で経済性を判定することは難しいものである。				
プロフェッショナル人材の活用事業については、内閣府の先導により令和2年3月末において東京都と沖縄県を除く45都道府県が実施している。本県では平成27年12月に秋田県プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、令和2年3月末までに累計828件の経営者の相談に応じ、509件の人材ニーズを民間人材紹介事業者等に取り繋いだ結果、128人の人材獲得に至っている。この獲得結果は、全国25位と中位に位置するものの、都市圏との比較において賃金水準の低さや地理的不利等のある地方においては低いものではないと考える。また、経営者からの相談が年々増加していることから、県内においてプロフェッショナル人材の活用に対する理解が進んできたものと推測される。一方、全国的には、東京圏への人口一極集中の是正に向けて、副業・兼業等による地方への人の流れを創出する取組が求められており、人材の獲得競争が激化するなか、本県においても副業・兼業等の多様な働き方により首都圏人材等の活用を図ることも重要となっている。				政策評価委員会意見	
評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)					

終了事業事後評価判定点検表

(様式5-1)

(1) 各評価項目の判定基準

観点	評価項目	判定基準	配点	1次	2次	評価結果	
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a 住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	2		A:有効性は高い (4点) B:有効性はある (1~3点) C:有効性は低い (0点)	
		b 住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が高くない	1				
		c 住民満足度等を把握していない	0				
	二 事業目的の達成状況	a 目標値に対する達成率が全て100%以上	2	1			
		b a、c 以外の場合	1				
		c 目標値に対する達成率のいずれかが80%未満	0				
計			4	3		B	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値(注)が全て1.0以上	2	1		A:効率性は高い (2点) B:効率性はある (1点) C:効率性は低い (0点)	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれかが0.8未満	0				
	計			2	1		B

(注) 事業経済性の算定式

$$\left(\frac{\text{事業終了後の効果} / \text{最終事業費}}{\text{当初計画時の効果} / \text{当初計画時事業費}} \right)$$

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

(2) 総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	B	
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		